

心身障害の発生防止に関する 小児環境学的研究 総括報告書

愛育病院院長

内藤 寿七郎

分担研究者（五十音順）

小川 次郎（名古屋市立大学）

馬場 一雄（日本大学）

加藤 英夫（順天堂大学）

平山 宗宏（東京大学）

小林 登（東京大学）

宮崎 叶（愛育研究所）

小宮 弘毅（神奈川県立こども医療センター）

山内 逸郎（国立岡山病院）

高石 昌弘（国立公衆衛生院）

山下 文雄（久留米大学）

高橋悦二郎（愛育研究所）

若生 宏（岩手医科大学）

小児の心身障害の発生に関係するさまざまな因子のうち、本年度は、

1. 新生児期乳児期の栄養方法のうち、母乳栄養の意義について科学的根拠を確立すること
 2. 新生児（特に未熟児、危急新生児）の養護、治療の基準を明らかにすること
 3. 小児の難治性肝疾患（新生児肝炎、先天性胆道閉鎖、先天性胆管拡張症など）と、急性脳症の、成因、治療、予防について研究すること
 4. 乳児突然死の実態把握と発生防止
- の4主題につき研究をすすめた。

以下、本年度の研究成果と、本年度以降にのこされた問題点につき簡単にのべる。

I) 母乳栄養に関する研究（加藤）

1) 母乳栄養に関する疫学的研究（平山、山内）

(1) 母乳栄養の意義については、栄養学的、感染防禦、心理学的、内分泌学的等多方面から利点あげられているが、推計学上の評価にたえる科学的研究資料とはほしい現状である。そこで、母乳の意義を、発育および罹患状況の二面から、計画的に立案された疫学的手法を用いて検討することとし、発育に関しては、高石班員を中心とする発育研究班においてとりまとめを行なうこととし、協同研究を実施した。

調査表、調査対象など詳細は、分担研究報告書を参照されたい。今年度は約500例の乳児について追跡調査がつづけられている。また調査開始後の日が浅く、例数も少いので、発育罹患状況につ

き明らかな数字を得るにはいたっていない。

(ロ) 個別研究

平山：母子衛生研究会を通じて収集した全国約30の大中都市における乳児健康状態調査によれば、月令3カ月までの920例についてみると、何らかの疾患罹患率は、母乳栄養児を1とした時、混合1.5、人工1.6であった。疾患のうち、熱のないかぜが1:4.7:4.9、下痢が1:2.3:2.0でいずれも母乳栄養児の罹患が低かった。

山内：昭和46年以降の完全人乳方式で哺育した6,247例と、それ以前の5,703例の新生児髄膜炎発生数は、前者が0、後者は3（人工2、混合1）であった。

畠山：岩手県下2カ町村における母乳栄養の実態調査を実施。上下気道炎の罹患率が母乳栄養児では混合、人工群に比し低かった。

高野：沖縄県八重山群島における母乳栄養児の率は生後7日以内で39%であった。母親で職業をもつものが29%あったためかもしれないが、母乳栄養をすすめる場合、母の条件、地域の特性を考慮して指導する必要がある。

南部：北海道で、昭和50年11月より51年2月に出生した第一子30例につきアンケート調査を実施。1カ月時の母乳栄養率34.4%であった。育児について、第1子の育児には両親とも強い関心を持ち、乳汁のみ具合を非常に心配し、育児不安が強い傾向がみられた。

橋本：High risk pregnantから生れる high risk infant を完全母乳栄養で育てる試みを救急産科において実施、209例中205例（98.1%）について成功した。残る4例は母親の心臓病、結核、精神病、分泌不良1例であった。

2) 乳児期の栄養と身体発育、精神発達およびアレルギー性疾患の発生との関連に関する研究
(内藤、高石)

(イ) 平山らによる母乳栄養の疫学的研究の調査対象と同一対象につき、発育状況を追跡することとし、研究継続中である。対象児はその施設において、毎月令毎に身体計測、精神運動機能、発達状況、栄養法を精査している。身体計測項目は、体重、身長、頭囲、胸囲、皮下脂肪厚である。

昭和51年3月現在で対象数511名。生後1週間の栄養方法をみると母乳栄養357、混合84、人工68である。

上記の研究対象につき各月、2項目よりなる精神発達に関するテストを行っている。（既存の乳幼児精神発達検査よりの抜すい）また、育児態度に関する質問紙についての回答を求め、親の育児態度が受容的か拒否的か、安定しているか不安定か、夫の育児への協力程度や関心、栄養に関する指導をうけたかどうかなどの項目についての回答を分析することにより、育児態度の傾向を過保護型、他人依存型、厳格合理型、理想型の4タイプに分類できるものと思われる。この調査を通じ児の栄養法が精神発達に及ぼす影響、栄養法と母親の育児態度の相互的なかわりなどを解明してゆく予定である。

(ロ) 個別研究

内藤、沢田：愛育病院出生児における母乳栄養の頻度は新生児室退院時90%以上であるが、1カ

月健診時50%に減少する。すなわち新生児室から退院して後の数週間が母乳栄養確立の鍵である。そこで昭和50年6、7月の間の愛育病院出生児50例に家庭訪問を実施し、人工乳を用いた動機をききとり調査した。その結果、泣くことを理由にしたもの14名、乳の出がわるい考えたもの11名が主な理由としてあげられた。母親の母乳分泌に対する不安と育児への疲労感が母乳分泌に影響するところが大きく、今後は生後1カ月間の母児の特徴をふまえた母乳栄養の指導基準を与えること、児が頻回に泣き母親が母乳不足を疑いはじめた時にとる具体的な指導の確立が必要と考えられる。

愛育病院で昭和50年8月より51年1月までに出産の妊婦50名につき妊娠9～10カ月時、分娩後5～6日、分娩後1カ月の3回のインタビューを行った。結果の概要をしるす。

- ① 出産前は全例が母乳をのませることを希望している
- ② 入院中に母乳不足のみられるもののうち約40%は乳房、乳頭の欠陥がみられ、その後の母乳栄養の確立が困難で、新生児室入院中にある程度予後の推定が可能と考えられた
- ③ 母乳のたりないグループでは、父親をふくむ周囲の母乳の支持が少い傾向がみられる
- ④ 母乳を与えている時、全例が幸せで安らかな気持ちを感じると答え、授乳を重労働と考える例はなかった

(②③④は主として分娩後5～6日目のインタビューをもとにした成績である)

橋口：母体に薬物を投与した場合、母乳を通じて乳児に移行するか否かをセファロスポリン系薬剤についてしらべてみた。その結果乳汁への移行は一般に乏しく、一部血中濃度の高いものに痕跡的に移行がみられた程度であった。

乳児栄養法と母体月経の再潮をしらべ、母乳栄養では90日以後の例が多かった。再潮は母乳栄養ではおそくなる。

古谷：母乳栄養確立のための褥婦に対する援助指導を行い以下の成果をえた。

- ① 退院時1回授乳量40cc以上の時は母乳栄養確立と考えられる。
- ② 褥婦への援助指導によって母乳栄養の確立とその維持が可能である。特に初産婦に対する援助、指導が必要である。

3) 母乳中の感染阻止因子に関する研究(加藤)

加藤：①母乳中のインターフェロン様物質は検出されなかった

- ② 初乳中のIgA・IgEは血清中値より著しく高い
- ③ 初乳中には胃、膵液の分泌を促進するガストリンが存在する

矢田：初乳中IgAには、サイトロバクター・コアグラセ陽性菌、大腸菌、赤痢菌、緑膿菌、ポリオウイルスに対する抗体活性がみとめられた。サルモネラ属、クレブシエフ変形菌、モルガネラ、単純ヘルペス、ムンプス、インフルエンザ、ワクチニアに対する抗体活性は証明できなかった。

財満：①初乳を細胞成分を除去したのも、初乳そのもの、コントロールの3群にわけE Coliの増殖に及ぼす影響をみたが、予想に反し、3群とも同様の増殖曲線がえられた

- ② 母乳中細胞の機能と活性は低い
- ③ 人工乳に分泌型IgA(母乳中の)、血清中IgAを加えた人工乳をつくり、免疫学的な意味での

栄養実験を行い、成長発育、罹病率などを未熟児において比較検討中

植地：①初乳の細胞成分について、細胞数の算定を行った

- ②ラクトフェリンの病原性大腸菌 O 111 に対する発育阻止効果を検討、ラクトフェリンの E.Coli に対する作用は bacteriostatic に働いているらしいことがわかった。今後ラクトフェリン抗体補体、細胞成分の関与について検討してゆく

小沢：生後経時的に大便を採取し、個体発生学的立場から腸内細菌叢の構成パターンの量的値的な解析を企図すると同時に、それらの結果を母乳・人工・混合の各栄養方法と如何なる関連性が認められるかの検討を行った。

その結果、生後 1, 5, 30 日目において E.Coli, スタフィロ, Str. foecalis が高率に分離され、栄養方法による差はほとんどみとめられなかった。母乳・混合栄養群ではビヒドウス菌群の分離頻度が高かった。このような腸内細菌叢の生態学的解析の結果を基盤として、感染防禦機構の分析的研究を無菌マウスを導入に実施する予定である。

喜多村：①初乳中のリンパ球の経日的変動をみた

- ②母乳栄養によるツベルクリン反応の母子間の移行はみとめられなかった
③母乳栄養児の血中には抗 E.Coli 抗体は認められず人工栄養児では低値ながら E.Coli 抗体が産出されていた
④初乳細胞はインターフェロン産生能が認められた
⑤初乳細胞からトランスファーファクターを抽出、モルモットへの移行を試みたが成功しなかった
平山：母乳より抽出した多糖体が、ライノウィルスの増殖に影響を及ぼすことが推測された。

4) 母乳の栄養学的研究(若生)

若生、角田：①低栄養地帯における母乳組成と乳汁分泌を検討した

初乳については岩手県を中心に採取、永久乳は岩手、秋田で採取した。

初乳は母子健康センターにおいて分娩後 3~5 日、8~10 日目にそれぞれ 4 名につき 10cc ずつ、永久乳は 8 地区各 10 名 20cc ずつ採取して成分分析をおこなった。測定項目は全固形分、脂質、粗蛋白質、乳糖、灰分である。その結果、全固形分、脂質、粗蛋白質は地区差がみとめられたが、灰分は地域差はほとんどなかった。

脂質はトリグリセライドが大部分を占めた。

- ②母乳中の亜鉛含有量、乳蛋白との関連、ラクトフェリン ラクトース代謝との関連を検討中である

美濃：母乳栄養におけるビタミン E の役割を、新生児の赤血球膜の機能を示標に検討中である。

II) 未熟児・新生児の養護と治療に関する研究(馬場)

1) 未熟児の酸素療法の適正化に関する研究(小川)

小川：経皮酸素分圧連続測定装置 Oxygen Monitor 5301 について基礎的検討を行い、経皮酸素分圧(TCPO₂)の相対変化と動脈血酸素分圧(PaO₂)の相関を検討した。

重症例においても電極温 44℃ における測定では TCPO₂ は PaO₂ とかなり高い相関を示し、また PaO₂ の変化はよく示されるので現行の観血的 PaO₂ の測定回数を減少せしめることができよう。

TCPO₂ により示される新生児の時々刻々と変化する PO₂ 値は、酸素投与基準の設定の困難さを示しており、更に多数の例について、種々の条件における TCPO₂ の連続測定の成績が必要である。

山内：TCPO₂ の連続測定（Huch の加温はふ電極と PO₂ Analy sator を使用）の結果以下の知見を得た。

①安静睡眠中の未熟児の TCPO₂ の変動巾は大きく、従来のような一回測定では信頼性に限界がある

②40%酸素濃度では出生当日の極小未熟児でも過酸素血症の危険が大である

③Oxygen Monitor 5300は満足できる性能が得られなかった

馬場：Roche の Oxygen Monitor 5300を用いて TCPO₂ を連続測定し臨床使用上の問題点について検討した。その結果、連続測定は drift 皮膚への傷害から考えて4～5時間で再校正、接皮部位の変更を行うこと、安定化に充分時間をかけることが必要で、また電極温にバラツキがあり、電極表面の温度を確認すべきであることがわかった。

2) 未熟児の管理基準に関する研究（宮崎）

①わが国の代表的未熟児施設における集中強化医療の現状特に NICU 保育状況と I.C の実施状況について（石塚）

②新生児のリスクの内容とそれに対する NICU の管理（宮崎、橋本）

③未熟児新生児病室の NICU の規模と平均在院日数（宮崎）

④NICU の問題点（宮崎）

⑤院内出生の high risk neonate の統計的観察（山内、五十嵐）

⑥愛育病院における新生児管理の成績（宮崎）

⑦未熟児網膜症 rash type 発症の背景に関する検討（松村）

⑧都道府県別の新生児集中強化医療ベッドの配置数（宮崎）

⑨北海道の NICU ベッドの配置数（宮崎）

⑩東京都における NICU の必要床数およびその配置に関する検討（村田）

⑪東京都における未熟児医療の地域的体制に関する考察（石塚）

⑫愛知県における NICU の regionali zation についての試案（小川、宮崎）

⑬大阪府下における NICU の地域化（松村）

⑭沖縄県における NICU の実態（宮崎）

⑮国立岡山病院 ICU の設計について（山内）

⑯ハイリスク児の輸送について（奥山）

⑰第1線未熟児施設が備えるべき条件（宮崎）

などについて研究した。一応の結論として、「ハイリスク新生児を扱うために、新設あるいは従来

の未熟児養育医療施設を改めることにより新生児特殊養育医療施設（新生児センター）を設置することが望まれる。

新生児センターは新生児特殊医療区と新生児集中医療区（NICU）をもち、その床数はほぼ6：1が適当と考えられる。センターはその所属するあるいは他施設からハイリスク児を収容する。

施設の規模によりまちまちであるが、新生児医療に深い経験のある主任医師と、専属の当直医を置くにたる医療陣と、未熟網膜症を管理できる眼科医（パート可）と、NICUにあっては1～2床に対し、特殊医療区にあっては3～4床に対して常時1人を配置しうる看護婦、24時間の検査体制をもつことが望ましい。」

などがあげられる。

3) 危急新生児の集中強化医療による心身障害児発生予防効果に関する研究（小宮）

(イ) 集中強化医療による低出生体重児の死亡率の改善

危急新生児の集中強化医療の効果を見る一つの指標として、低出生体重児（以下、LBWと略す）の新生児死亡（生後4週未満の死亡）の頻度を検討した。

対象は前述の6施設に収容されたLBWで、最近の進歩した保育技術が定着し、さらに呼吸管理がLBWの診療に広くとり入れられるようになってきた昭和49、50年（後期）と、それと比較するため、10年前の最小操作の時期として昭和39、40年（前期）をとりあげた。

その結果、後期のLBWの死亡頻度は前期に比べて著しい改善がみられ、1,000g以下では前期に85.7%（院内、外出生合計）であったものが後期には52.8%に、1,001gから1,500gの群では39.4%が22.1%に、1,501gから2,000gの群では17.4%が6.6%に、2,001gから2,500gの群では5.5%が4.6%に改善されていた。これは保育環境温度、栄養、輸液療法、呼吸管理などの保育技術の進歩や集中強化医療の導入がLBWの救命に大きく貢献していることを示していると考えられた。

院内出生児と院外出生児の比較では、1,500g以下のものでは院外出生時の死亡頻度が院内出生児のそれより低く、この傾向は前期、後期とも同様であった。この背景には搬送体制の不備があると推測された。

現在、発展過程にある呼吸障害や極小未熟児に対する呼吸管理がさらに進めば、LBWの死亡頻度の一層の低下が期待される。

(ロ) 集中強化医療による低出生体重児の長期予後

LBWの長期予後を知るため、築地産院、名古屋市立大学病院、こども医療センターに入院した出生体重1,500g以下の極小未熟児を追跡調査した。

築地産院の症例では、昭和38～41年に収容されたものでは、追跡例26例中5例19.2%にC.P.がみられたが、42～47年には54例中3例5.6%に減少した。

名古屋市立大学病院の場合、昭和28～37年には75例中10例13.3%、38～41年には58例中6例10.2%、42～45年には59例中3例5.1%、46～49年には71例中2例2.8%と年代とともにC.P.その他の中枢神経障害は減少していた。

こども医療センターでは昭和45、46年に入院したもののうち、37例中3例8.7%に中枢神経障害

がみられた。

これらの成績に文献的考察を加え、LBWに対する医療の進歩が単にLBWの救命のみならず、後障害の防止にも役立っていると考えられた。

(イ) 新生児集中強化医療の地域化と搬送体制

新生児集中強化医療に関する事で、わが国が欧米と比べもっとも遅れていると思われる地域化と搬送体制について、現在の実態を知る目的で研究協力者の1人、石塚が全国の主要新生児未熟児施設84カ所を対象として調査を行なった。その結果、何等かの形で新生児医療の地域化ができているところは5カ所に過ぎず、また、搬送についてはその施設から迎えに行くところは7カ所であった。

地域化のできている施設のうち、聖マリア病院（福岡県南部、大分、佐賀、熊本県の一部）、築地産院（東京都中央区、江東区および島部）、母子保健院（東京都世田谷区）の3施設について、実情を分析した。地域化の収穫としては、早期収容ができること、地域化がなければ放置されて死亡したと考えられる極小未熟児や重症児の送院が増えたこと、極小未熟児や重症児の死亡率が減ったこと、地域医師のレベルが向上したことなどがあり、また、問題点としては地域化の効果をあげるには搬送をよくすることが大切であること、地域の施設との関連が深まるほど収容対象児が増す一方で、ベッド数が多く必要となり、医療スタッフの増員、設備の拡充が必要となることなどであった。

Ⅲ 心身障害児の早期発見と治療に関する研究（山下）

1) 小児の難治性肝疾患の病因、早期診断、治療に関する研究（小林）

小児の難治性肝疾患に関する前年度の資料収集、検討と研究目標設定に従って研究を行った。また小児の難治性肝疾患（乳児肝炎、先天性胆道閉鎖、先天性総胆管拡張症など）の診断基準が未だ設定されていないので、これに関する検討を行い、暫定基準を設定した。

I. 診断基準の設定

(1) 診断名の統一

診断名に関して種々検討され未だ完全に最終的結論には達し得なかったが、従来一般に「乳児肝炎」あるいは「新生児肝炎」と呼ばれていたものについて今後は後者の呼称に統一する方向性が了承された。先天性胆道閉鎖についても各種の意見があり、当面は「先天性胆道閉鎖症」あるいは「先天性胆道閉塞症」のいずれかをを用い今後更に検討することとなった。

(3) 暫定診断基準の設定

今年度の討論を経て別紙のごとき暫定診断基準が一応設定されたが、これは次年度更に検討を加えた上で最終的診断基準を設定する予定である。

II. 病因に関する研究

(1) ウイルス

B型肝炎ウイルス、風疹ウイルスが新生児肝炎（NH）の一部の病因となることが確かめられた

が、大部分の症例では無関係と考えられた。サイトメガロウイルス (CMV) の抗体上昇がNH、先天性胆道閉鎖症 (CBA) の症例の多くに認められ、尿からのCWV分離もNHの何例かで陽性であったが、NHの肝組織におけるCMV封入体の証明はできなかった。CMV感染の証明される例は臨床的、組織学的にも典型的なNHと多少差異をみとめる場合があり、CMVの病因としての意義は今後更に検討を要すると考えられた。

(2) 胆汁酸

胆汁および血清についてガスクロマトグラフィーを用いて測定した。小児肝疾患では胆汁中総胆汁酸値は低下し、NHでリトコール酸の上昇する例をみとめた。血清総胆汁酸量ではNHとCBAとで差がなかったが、コール酸/ケノデオキシコール酸比をとるとCBAでは全例1.0以下になっていた。リトコール酸は全く検出されないが、微量であった。病因に関し胆汁酸代謝異常の関与が示唆されているが、更に今後の検討が必要である。

(3) 臨床的、病理組織学的

臨床的に追跡して生後に胆道閉鎖症が発生した症例が数例発見された。また一般のCBAの胆管残遺の組織学的検索でも炎症性変化による二次性閉塞を示唆する所見が得られた。これらよりCBAの大部分は奇型でなく、何らかの炎症性機転によって発生する可能性が示唆された。

(4) その他

免疫学的方法論による特異抗原検索の準備が進められ、実施段階に入ったが、血清サンプル量が多い点が問題である。また動物実験によるCBA発生実験の準備が進められた。またこれら疾患におけるアミノ酸代謝異常についての検索も行なわれた。

Ⅲ. 早期診断に関する研究

(1) α -Fetoprotein (AFP)

AFPは定性ではNHとCBAのいずれにも高率に陽性であったが、RIAではNHが100,000 ng/ml程度であるのに対し、CBAは10,000 ng/ml位で約10倍の差が見られた。ただし結果が出るまで時間がかかる点で早期診断に用いるには問題があった。

(2) LP-X

LP-Xは血清でCBAの100%、NHの27%に陽性となり、診断の一助になり得るものと考えられた。

(3) その他

臨床所見、検査データなどより葛西らが考案したCBA score が検討された。

Ⅳ. 治療についての研究

NHに関しては病因が未だ不明のため積極的な治療方針の設定に至っていない。CBAについては外科側各班員により手術方法の改良が進められ、CBAの治療率が次第に向上した。

2) 急性脳症の成因、治療、予防に関する研究 (山下)

(1) 診断基準、治療プロトコルの設定がされた。

(2) 疫学調査 (第1次) 372 / 942 病院 (39%回収率) 中急性脳症経験は113病院 (338例),

Reye症候群は63病院、114例(疑を含む)。全国に分布し、前者は1964年以後、後者は1965年以後ふえている。

(イ) 個別研究

鴨下：Reye症候群および病理学的にそれと一致する症例26例について、肝、腎、脳組織を電顕的に観察し、奇怪な形態を示すミトコンドリアを認めた。今後は肝機能、肝生検など追求すべきである。

鈴木：血清LDH-5が高値を示したReye症候群の一治験例と、水痘に続発したReye症候群と思われる1例を報告した。

竹下：急性脳症における脳浮腫の発生機序につき検討したが、本症にみられる高アンモニア血症と脳の腫脹の病変との直接の関連は可能性が少いように思われる。

大塚：Reye症候群の髄液中には遊離グルタミンの濃度が高いが、これは低血糖とは無関係であり、けいれん、髄液圧上昇、肝障害と関係があるように思われる。

山下：Reye症候群類似的病態を呈する疾患の剖検例につき、病理学的比較を行った。

家兎(2.5~2.8kg)に大腸菌菌体内毒素50 μ g/kgを静注し、6時間目にS-GOT、S-GPTの有意上昇をみ、低血糖、FFA上昇をみた(実験モデルの作製)。

三杉：急性脳症という臨床診断で死亡した症例84例につき、臨床経過と病理所見を検討した。

松田：Reye症候群の一症例の肝組織の酵素を測定し、ArginaseとOCTの低下を認めた。

黒川：急性脳症の脳波所見を分類し、脳波所見と意識障害の相関を検討し、脳波が予後判定上有用であることを明らかにした。

甲野：急性脳症の髄液よりウイルス分離と血清の補体結合反応をおこなった。ウイルス分離は陰性、抗体の変動もみられず、現在のところウイルスとの因果関係は明らかでない。

小川：急性脳症症例の連続記録脳波の自己回帰パワースペクトルと臨床経過の相関を検討した。連続脳波記録によって急性脳症の第1期以降の進行度を早期に予知できるものと考えられる。

木村：予防接種後に発症した脳炎、もしくは脳症で、その発症時期から接種との因果関係が推定される例は種痘232例、DPT37例、DP20例、P8例、脳炎2例、腸パラ5例が数えられる。このうちDPT接種後の剖検例中2例に肝脂肪変性の記載があり、また急死例のうち1例が剖検でReye症候群を暗示させる例があった。

福山：昭和46年~50年の5年間に東京女子医大小児科に入院した急性脳症12例(うちReye症候群4例)につき症状、臨床所見、検査結果を検討した。

また、急性脳症にともなう肺炎につき、血清アミラーゼのアイソザイム型をふくめた検索をおこない、この方法が急性脳症の病因の一部を解明する可能性があることを知った。

IV 乳児突然死に関する研究(高橋)

昭和49年度我が国に於ける乳児死亡から、明らかに突然死と考えられるもの、及び突然死の疑濃厚なもの、更に突然死の疑もたれるものも調査し、その発生頻度、並びに乳児突然死の発生に及

ぼす条件を種々検討した。

昭和49年本州、四国に於ける出生総数1,708,651名 乳児死亡数18,206名で、その中乳児突然死亡数は1,164名(乳児1万人対6.8〔1,468人に1人〕)であった。更にこの中明らかに突然死と思われるものは774名(1万人対4.5)、突然死の疑濃厚なもの242名(1万人対1.4)疑のもたれるもの148名(1万人対0.9)であった。

明らかに突然死と思われるものについての地域別、月令別、季節別、死亡発見時刻、死亡場所、家庭の主な職業等については下記の通りである。

地域別では関東地方に最も多く、近畿、中部、東北、中国、四国の順であった。

月令別に4カ月児19.4%、1カ月と5カ月が夫々12.5%で、0～5カ月迄が74.6%を占めた。男児の方が女児より多い。

季節別では地域により多少差があるが、盛夏7月と真冬1月に多い。

死亡発見時刻は睡眠中が多いが、一番多いのは午前10時、11時であった。自宅で死亡するものが70.9%、常用勤労者の家庭に多い。

V 急性感染症の胎児に及ぼす影響に関する研究(木村)

昭和50年来の風疹の全国的流行にともない、風疹流行が妊婦、胎児に及ぼす影響を把握し、その対策を検討することを目的に研究を行った。

都内及び隣接地域の産科医療機関32施設において昭和50年3～8月の間に風疹H I抗体検査の行われた妊婦799名につき調査を行ったが、人工流産、死産例が34例あり、また風疹罹患のおそれのため中絶した例が21例認められた。

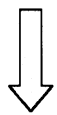
先天性風疹症候群の症例は定型的なものが3例みられている。

以上の調査成績にかんがみ、その対策として、正確な知識の普及、抗体の測定とその評価、風疹の診断基準、先天性風疹症候群患児の把握、ワクチン接種などがあげられるが、その具体的方法についての中間報告と提案をおこなった。

ま と め

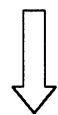
以上、本研究班の研究の概略をのべた。選択した主題が多岐にわたるので、詳細は、各主題毎の報告書を読んでいただきたい。

昭和51年度は、母乳栄養についての研究と、新生児、未熟児養護についての研究、乳児突然死に関する研究を継続しておこなう。難治性肝疾患、急性脳症は、本研究班を離れ、他のチームにうつされることになった。そのかわりに、先天股脱予防に関する研究と、五つ子に関する研究が、一応単年度の研究として本研究班において実施される予定である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



小児の心身障害の発生に関係するさまざまな因子のうち、本年度は、

1. 新生児期乳児期の栄養方法のうち、母乳栄養の意義について科学的根拠を確立すること
2. 新生児(特に未熟児, 危急新生児)の養護, 治療の基準を明らかにすること
3. 小児の難治性肝疾患(新生児肝炎, 先天性胆道閉鎖, 先天性胆管拡張症など)と, 急性脳症の, 成因, 治療, 予防について研究すること
4. 乳児突然死の実態把握と発生防止

の4主題につき研究をすすめた。